

令和 6 年 5 月 4 日現在

機関番号：24501  
研究種目：基盤研究(B)（一般）  
研究期間：2020～2022  
課題番号：20H04407  
研究課題名（和文）包括型コミュニティ・ポリシング：東南アジアにおける武装組織の社会統合モデル

研究課題名（英文）Comprehensive Approach to Community Policing: Engagement of the Irregular Forces in Southeast Asia

研究代表者  
木場 紗綾（Kiba, Saya）  
神戸市外国語大学・外国語学部・准教授

研究者番号：20599344  
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,600,000円

研究成果の概要（和文）： コミュニティ・ポリシングとは、警察と住民の参加協働によって地域内の諸問題の解決を図り、治安の改善や紛争リスクの軽減を目指す取り組みである。  
フィリピン、インドネシア、タイを対象に、元武装組織がコミュニティ・ポリシング事業に参加し、警察との信頼を回復するプロジェクトの事例を研究した。同時に、コロンビアやシエラレオネのような他地域の事例とも比較し、どのような条件で元兵士の社会統合が可能なのか、その条件を考察した。  
国内外の学会、研究会にて報告会を実施した。また、2022年に編著書を出版した。

#### 研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究から得られる知見は、先進国の多文化コミュニティでの紛争予防にも適用が可能である。移民や難民の拡大によって日本を含む世界中に多文化コミュニティが増加し、テロリズムやジハードのような極端な暴力、過激派に同調する若年層の発現などのリスクが高まるなか、住民間の憎悪や差別、マイノリティへの迫害のような「予兆」の早期発見と防止、和解と共存のための新たな規範の形成のために、コミュニティ・ポリシングの効用を検証する意義は大きい。

研究成果の概要（英文）： Community policing is an initiative that aims to improve public safety and reduce the risk of conflict by solving various problems within a community through the participation and collaboration of police and residents.  
We studied cases of projects in the Philippines, Indonesia, and Thailand in which former armed groups participate in community policing projects to restore trust with the police. At the same time, we compared cases in other regions such as Colombia and Sierra Leone, and considered the conditions under which former soldiers could be integrated into society.  
The findings were presented in international academic conferences and research groups. We also published an edited book in 2022.

研究分野：政治学、東南アジア政治

キーワード：コミュニティ・ポリシング 警察 東南アジア 武装

## 1. 研究開始当初の背景

コミュニティ・ポリシングは、「コミュニティが抱える社会的あるいは物理的な不秩序や諸問題を、警官と一般市民が協働によって解決するための取りくみ」と定義され、1960年から1970年にかけて米国全土で発生した反戦運動や公民権運動など、力による制圧では解決できない問題に対応するために警察がアプローチを改革したことに端を発する。

Weatherittによると、コミュニティ・ポリシングには以下の3つの効果が期待される。

法の適切な執行と治安改善の手段としての効果：警官が住民との距離を縮めることによって、コミュニティの情報やニーズを引き出し、犯罪や紛争を未然に予防することができる。米国をはじめ多くの国や地域でこの効果が実証されてきた。

プロセスそのものの効果：警察と住民とのコミュニケーション、警察・住民の合同パトロールなどの協働を通じた活動自体が、相互の信頼構築を生みだすと考えられている。

規範を生み出す効果：住民自身が積極的に警察や隣人らと協力することを通じ「ルールを作り、それを遵守する」機運が高まる。あるいは、格差や差別によって排除される成員が出ないように参加型、包摂型での合意形成に取り組もうという規範が芽生える。

コミュニティ・ポリシングのこうした有効性は従来、大都市や多民族コミュニティなどにおいて実証されてきたが、近年では、国内の治安ガバナンスに深刻な問題を抱える新興民主主義国の警察改革の一部として、および、地域紛争や内戦後の国家再建とコミュニティの秩序回復、和解のプロセスとしても注目されている。本研究が焦点をあてるのはこうした新しい分野へのコミュニティ・ポリシングの応用である。

## 2. 研究の目的

これらを踏まえ本研究課題では、の警察の立て直しを必要とする紛争地域、ポスト紛争地域においてコミュニティ・ポリシングが機能する条件について研究する。「機能する条件」とは、上記の「3つの効果」の最大化である。警察のパフォーマンスは通常、犯罪率の減少と検挙率の向上によって測定されるが、紛争後の国や地域に必要なのは訴追よりもむしろ、社会包摂と和解による安定であり、Weatherittの「3つの効果」を総合的に評価することが有益であると考えられる。

## 3. 研究の方法

本研究は平成29年4月からの3年間としていたが、新型コロナウイルス感染症を受けて、令和5年まで延長した。主な研究対象は以下の通りである。

コミュニティ・ポリシングを導入してきた国や地域の警察機構、地方自治体、コミュニティ・ポリシングに従事する個別の警察官、現地NGO、住民組織など

- (1) 紛争解決に一定の効果があつたインドネシア、マケドニア、セルビア
- (2) 期待された成果が上がっていないケニア、フィリピン（ムスリム・ミンダナオ地域）
- (3) 未評価のタイ（深南部3県）、ミャンマー

上記の地域でコミュニティ・ポリシング事業を財政的・技術的に支援しつづけてきたドナー

- (1) インドネシアをはじめとして東南アジア諸国の警察支援を実施してきた日本のJICA
- (2) スイス議会の予算によって途上国の治安部門改革を推進してきたGeneva Centre for the Democratic Control of Armed Forces (DCAF)
- (3) British Councilを通じて紛争地域のコミュニティ・ポリシングを支援している英国
- (4) イギリスのNGOであるSaferWorld
- (5) ドイツの政治財団であるコンラッド・アデナワー財団、フリードリッヒ・エーベルト財団、ハンス・サイデル基金
- (6) 国際移住機関(International Organization for Migration : IOM)

### 【文献調査】

主として基礎資料の収集と理論的考察を行った。紛争予防と警察改革に関する研究は政治学、社会学、国際協力論などの分野で蓄積があるため、先行研究を精査し、理論的枠組みを固めた。コミュニティ・ポリシングが事業化された事例の一次資料や報道をもとに、その評価を整理した。

### 【現地調査】

研究者代表者、研究分担者、研究協力者は、2-3名から成るコア・チームを形成し、調査対象国であるインドネシア、フィリピン、タイを分担して訪問し、聞き取りを実施した。対象は、コミュニティ・ポリシングに関わった警察官、コミュニティの成員、ドナーであり、以下の点を調査した。

- ・コミュニティ・ポリシングによって地域の紛争予防、治安改善が実現したか
- ・コミュニティ・ポリシングが信頼醸成のプロセスとして機能したかどうか

- ・紛争を予防するためのルールや規範が形成されたかどうか
- ・コミュニティ・ポリシングの波及に際して研究者に期待する役割

すでにコミュニティ・ポリシングが複数の地域で事業として展開されているインドネシア、フィリピンでは、すでに警察とコミュニティにネットワークを有している現地 NGO に調査の一部を委託し、研究者や西側ドナーの視点に偏らないデータ収集を行った。

#### 4. 研究成果

##### 編著書

- Atsushi Yasutomi, Rosalie Arcala Hall and Saya Kiba. *Irregular Forces in New Democracies of Southeast Asia: Alternative Pathways to Community Security Management*, London, Routledge, 2022.
- Pauline Therese Collins and Rosalie Arcala Hall eds. *Military Operation and Engagement in the Domestic Jurisdiction*. Brill. 2022.

##### 論文

- Saya Kiba. "Japan's Security Cooperation with Southeast Asia: Clear Messaging is Needed." *Asia-Pacific Review*. Vol. 30, No.2. pp.92-106. 2023.
- Imelda Deinla and Rosalie Hall. *The Marawi siege and after: Managing NGO-military relations*. Interpreter.
- *Lockdown and Lowdown: The Politics of COVID-19 Pandemic Response in the Philippines* (Ateneo de Manila University Press, 2023)
- Rosalie Hall. Shifts in the humanitarian space? Examining NGO-military engagements during the 2017 crisis in Marawi, Philippines in *Asian Politics & Policy* 13 (3)

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 木場紗綾	4. 巻 No.1
2. 論文標題 マルコス新政権発足とフィリピン民主主義のレジリエンス	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際地域研究所・国際情勢解説	6. 最初と最後の頁 0-0
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Rosalie Hal	4. 巻 13
2. 論文標題 Shifts in the humanitarian space? Examining NGO military engagements during the 2017 crisis in Marawi	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Asian Politics & Policy	6. 最初と最後の頁 333
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Saya Kiba	4. 巻 30
2. 論文標題 Japan's Security Cooperation with Southeast Asia: Clear Messaging is Needed	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Asia-Pacific Review	6. 最初と最後の頁 92
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計4件

1. 著者名 木場紗綾	4. 発行年 2022年
2. 出版社 朝雲新聞社	5. 総ページ数 300
3. 書名 アジアの安全保障2022-2023 ロシアのウクライナ侵攻と揺れるアジアの秩序	

1. 著者名 Pauline Therese Collins, Rosalie Arcala Hall eds	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Brill	5. 総ページ数 400
3. 書名 Military Operation and Engagement in the Domestic Jurisdiction: Comparative Call-out Laws	

1. 著者名 日下部尚徳, 本多倫彬, 小林周, 高橋亜友子編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 毎日新聞出版	5. 総ページ数 300
3. 書名 アジアからみるコロナと世界 我々は分断されたのか	

1. 著者名 Atsushi Yasutomi, Rosalie Arcala Hall and Saya Kiba	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 300
3. 書名 Irregular Forces in New Democracies of Southeast Asia: Alternative Pathways to Community Security Management	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	田中 智仁  (Tanaka Tomohito)  (00642042)	仙台大学・体育学部・准教授   (31301)	
研究分担者	本名 純  (Honna Jun)  (10330010)	立命館大学・国際関係学部・教授   (34315)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中内 政貴  (Nakauchi Masataka)  (10533680)	上智大学・総合グローバル学部・准教授    (32621)	
研究分担者	安富 淳  (Yasutomi Atsushi)  (50704673)	叡啓大学・ソーシャルシステムデザイン学部・准教授    (25408)	
研究分担者	足立 研幾  (Adachi Kenki)  (70361300)	立命館大学・国際関係学部・教授    (34315)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関